



# 国労本部は 席上で強く抗議



NO. 911  
発行  
2017年  
4月5日  
国鉄労働組合  
新潟地方本部  
発行責任者  
齊藤 仁司  
編集責任者  
教 宣 部



## JR各社の回答状況

### ○JR東日本

ベア1千円  
定期昇給・昇給係数4実施  
グリーンスタッフ基本給に500円加算

### ●JR北海道

16年連続のベアゼロ回答  
55歳以上賃金改善  
・55歳の社員 2万5千円支給  
・55歳以上59歳以下の社員 1万5千円支給  
・スタッフ 夏季手当に1万円加算  
・エルダースタッフ 2万円支給

### ○JR東海

ベア1千円  
平成29年度夏季手当 3.05ヵ月分

### ●JR四国

16年連続ベアなし  
平成29年度夏季手当 1.89ヵ月分

### ○JR西日本

ベア750円  
年間臨給 5.44ヵ月分

### ●JR九州

ベア300円  
嘱託再雇用社員・基本給に200円引き上げ  
平成29年度夏季手当2.52ヵ月分

### ○JR貨物

18年連続ベアゼロ  
満55歳～70/100から71/100に賃金制度見直す  
平成13年度以前の採用社員の1号棒の加算

①18年連続となる「ベア・ゼロ」回答について受け入れられない。  
②今年度の経常利益は最終的な落ちつき見込みを79億円と説明、「鉄道事業部門の黒字化」を達成する見通しの中で、ベアを見送る判断は社員と家族の生活改善に背を向けるものである。

③JR発足が経過する下で、来年度の事業計画は過去最高となる経常利益を見込んでおり、交渉で会社自身が「今日の経営状況からすればベア実施する体力はある」ことを認める下で、社員に還元しない姿勢は、働く意欲の低下に直結し安全問題に影響する。



3月15日の回答指定日には、貨物会社に対して本部委員長を先頭に「ベアの実施と早期の回答を求める」要請行動を展開しました。個人署名は他労組も含め150



4筆を提出「春闘カベ新聞」は14号を発行、「春闘ビラ」は3号まで発行しました。  
本部は3月24日を以って「2017年度新賃金要求」について妥結としました。



# 只見線は上下分離方式



新潟日報の3月28日発行で只見線の復旧方針が決定されたと記載されていました。

## 年間2億1千万円の負担

2011年7月の豪雨で只見〜会津川口間に架かる橋梁が流され、バス代行で運行されています。復旧費用に約81億円で3分の1がJRで残りは地元自治体が負担することになりました。



復旧後は、線路や駅舎は地元自治体が保有し、運行はJRが担う「上下分離方式」になり運営費の年約2億1千万円は7割を県が、残りを会津

地方の17市町村が負担します。



JR各社では、台風や地震など災害で運転見合わせの線区があります。現在も復旧復興できない線区があります。(北海道、東日本、九州など)。

今回の復旧方針によって、自然災害などによる復旧が厳しい線区については、同様な状況になりかねない

不安があります。鉄道事業法の改正で、さまざまな問題が発生しています。特に地方ローカル線の運営について大きな問題が発生しています。地方ローカル線が廃止の届出をすれば廃止ができるように改正されました。全国安全キャラバン行動を通じて各JRの厳しい実態が具体的に明らかになっていきます。

## 編集後記

4月、新年度がスタートしました。貨物会社も今年には新採者を募集します。入社が終了後には、各現場に配属になります。全ての職場で国労加入を呼びかけましょう。できることから、進めていきましょう。

これから取組みが多くなっていきます。「ダンプロトラックパレード」「メーデー」や各種会議が開催されます。多くの組合員の参加をよろしくお願いします。



新

(平成29年)3月28日(火曜日)

(日刊)

## 只見線復旧方針を決定

### 推進会議「国・JRと連携」

2011年7月の福島・新潟豪雨で一部区間が不通のJR只見線の復旧を巡り、福島県と県内自治体、新潟県などをつくる復興推進会議は27日、バスへの転換ではなく、鉄道を復旧し継続させる方針を決定した。JR東日本は「地元の意向を尊重し対応を検討したい」としており、今後、最終判断する。

この日、地元の首長らが福島市内で経費負担割合な

方17市町村が負担する。2020年度にも鉄路が

2月鉄道営業収入 前年比0.1%減

JR新潟支社 定期収入は前年同月比1.5%減。内訳は新幹線定期が同2.9%増、在来線定期が同2.7%減。定期外収入は同0.1%減。内訳は近距離収入が同2.1%減、中長距離等収入が同0.1%増だった。

## 「熱意伝わった」魚沼から喜びの声

JR只見線の上下分離方式での復旧が正式に決まった27日、沿線の魚沼市の関係者からは喜びの声が聞かれた。

只見線を知ってもらおう市民シンポジウムや、沿線町村の団体と親善ソフトボール大会を開いている

JRはバスへの転換を主張していた。推進会議の下部組織で、福島県などをつくる検討会が昨年12月、只見線は「地方創生の起爆剤として不可欠」とし、鉄

復旧する見通しで、横山会長は「今まで以上に只見線を活用して地域活性化が図れるように、いろんな事業を進めていきたい」と意欲を語った。

27日の推進会議では福島県から、首都圏の住民や外国人を対象に実施した只見

### 動が要因。

定期収入は前年同月比1.5%減。内訳は新幹線定期が同2.9%増、在来線定期が同2.7%減。

定期外収入は同0.1%減。内訳は近距離収入が同2.1%減、中長距離等収入が同0.1%増だった。